

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
産業	農林業の振興	1-1-1 農地や農業用施設等の整備	耕作放棄地の解消面積	7,186㎡	7,186㎡	農政課 農業委員会	令和2年度～令和6年度の耕作放棄地の解消面積 (㎡) の平均値	7,186㎡	7,186㎡	耕作放棄地解消事業申請資料、農地法第3条申請書、非農地判断資料	当該年度の、耕作放棄地解消事業取組面積・農地法第3条申請による耕作放棄地の解消面積・非農地判断実施面積の合計面積	耕作放棄地解消により経営規模の拡大化・効率化、荒廃農地の拡大防止に繋げるため	過去の実績をもとに算出している	転用のような、町主導で関与できない耕作放棄地解消面積でなく、比較的町主導で関与ができる数字を目標値に設定
			担い手への農地集積率	66.2%	73.1%	農政課				大津町調べ	担い手への集積面積/耕地面積	農地集積により経営規模の拡大化・効率化、荒廃農地の拡大防止に繋げるため	過去の実績をもとに算出している	本町においても全国的な状況と同様に、高齢化による担い手の減少、鳥獣害等による耕作放棄地の増加により農地の減少が見込まれるうえ、社会情勢変化による開発等に伴う農地減少も見込まれる状況にある。食料需給率の観点から農地は維持すべきものとするが、単純に農地面積の維持を目標値として設定することは困難だと考えており、生産性の高い優良農地を維持するとともに担い手への集積を進めることで作業の効率化と生産性向上を図ることが重要だと考え、目標指標として設定。 第5回策定審議会において、農地縮減の状況把握が不可欠との意見があっているが、現時点では農地減少は避けられない状況だと認識しており、具体的な農地面積を目標指標とすることは困難だと考えている。しかしながら、農地面積の維持は非常に重要だと考えており、耕作放棄地の解消や開発による農地減少面積の最小化指導などにより、減少する農地の最小化を目指すとともに、生産性の高い優良農地（農振農用地）の確保と担い手への農地集積が最も重要だと考えている。
		1-1-2 持続可能な農業経営の実現	認定農業者及び認定新規農業者数	196経営体	196経営体	農政課				大津町調べ	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者数と認定新規就農者の合計	人口減少はもとより、農業従事者の高齢化が進む中でも、農業法人の設立や事業継承、新規就農者の確保により、農業の担い手を維持することが重要だと考えるため。	過去の実績をもとに算出している	過去の推移を基に、同様の数値を維持することを目標値として算出した。 第5回策定審議会において、新規就農者数の状況が確認しづらくなっているとの意見があっているが、認定新規就農者は制度上、申請者のみが該当するため、事業継承による就農者は新規就農者とならない場合がある。第6次ではそれぞれを目標値として設定していたが、町として農業の担い手となる認定農家及びそれに準ずる認定新規就農者の人数を維持することが重要と考え、合計したものを目標値として設定。
		1-1-3 農畜産物のブランド化と流通の促進	農業産出額 (推計)	93億4千万円	94億3千万円	農政課				農林水産省	-	農産物の知名度、品質向上によるブランドの確立や更なる高付加価値化が農業産出額の向上に繋がるため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	農林水産省による農業産出額推計

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方		
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)						
産業	農林業の振興	1-1-4 林業基盤の整備と適正な維持管理	木材(素材)の生産量	2,352m <sup>3</sup>	2,100m <sup>3</sup>	農政課	木材(素材)の年間生産量	2,352m <sup>3</sup>	2,100m <sup>3</sup>	大津町調べ	森林管理施業委託実績に伴う出荷量	木材の生産量が伐木等の維持管理と連動するため	過去の実績をもとに算出している	伐採適齢年数に達する樹木を適宜伐採することが森林の適正管理につながるため	
			再造林率	93.0%	96.0%	農政課	再造林面積(年間)	9.0ha	8.6ha	大津町調べ	森林管理施業委託実績数値	伐木・売却のみでは山林の適正管理に繋がらないため伐採した森林を再度適正な山林の状態に戻すことは自然環境保持にも必須であるため	過去の実績をもとに算出している	伐採後は新植することで森林管理の適正なサイクルを維持することが可能となるため	
	工業の振興	1-2-1 更なる企業誘致の推進及び工業基盤の整備	企業新規・増設立地協定数(累計)	21件	21件	企業振興課				大津町調べ	-	工業の振興につなげるためには、新たな企業の立地や既立地企業の増設が必須であるため	過去の実績をもとに算出している	菊陽町の先端半導体企業の動向が立地企業数に大きな影響を与えるため、過去にない立地協定数となった令和4年度から令和7年度の過去4年の実績と同じ数値目標としている。	
			1-2-2 人材確保の支援	町内県立高校新卒生の町内企業への就職率	28.1%	40.0%	企業振興課				町内県立高校進路状況	町内企業就職者/県立高校新卒生の就職希望者	地元で就職するメリットを広め人材確保の支援に繋げるためには、町内に様々な企業が立地していることを若年層にPRし、町内在住者の町内企業への就職率を高める必要があるため	過去の実績をもとに算出している	町内県立高校新卒生のうち町内在住者の多くを町内企業への就職に繋げることで、町内企業への就職率を40%とする数値目標としている。 就職希望者125名 (うち町外在住100名・町内在住25名) 町内企業への就職率28.1% 町外在住(100名×28%) + (町内在住25名×100%) = 53名 53名÷125名≒40%
				学生向け企業説明会への参加企業数	76社	90社	企業振興課				大津町企業連絡協議会事業計画	-	企業にとって若年層の採用は長期的な人材育成や技術の継承を計画的に進める上で不可欠であり、採用に繋げるためには働く環境や魅力を学生にPRすることが必須であるため	過去の実績をもとに算出している	令和8年度より新たに実施予定の町内中学生を対象とした企業見学会参加企業を町内県立高校生を対象とした企業見学会と同規模の15社程度を追加し数値目標としている。
	商業の振興	1-3-1 駅を中心とした賑わい拠点づくり・町全体の商業基盤の整備	「商業の振興」に対する満足度	48.0ポイント	50.0ポイント	商業観光課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	商業振興の指標となりうるため	過去の実績をもとに算出している	R4:48.9pt R5:48.2pt R6:48pt	
			買い物に不便を感じている人の割合	31.5%	28.0%	商業観光課				町民アンケート	-	買い物弱者の状況が分かるため	過去の実績をもとに算出している	R5:40.0%、R6:31.5%	

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
産業	商業の振興	1-3-2	中小企業・小規模事業者の経営課題の解決	DX関連セミナー受講者数	20人	30人	商業観光課				商工会総会資料	-	数値の出典は商工会総会資料としているが、本事業については、商工会と町が協同で作成した経営発達支援計画に基づくものでもあり、第7時振興総合計画の施策の方針である中小企業・小規模事業者の経営課題の解決に繋がるものであることから、これからも商工会と町とで連携して行う、商業の振興を図る指針とするものです。	過去の実績をもとに算出している	R5 : DXセミナー 6名 ChatGPTセミナー 20名 R6 : 生成AI活用セミナー 20名
	観光の振興	1-4-1	「現代の宿場町」の確立と交流拠点の形成	宿泊者数	301,608人	540,000人	商業観光課				大津町調べ	-	宿泊率が7割あれば概ね良好と聞き及んでおり、今後の開業を含むホテルの室数の7割を目標値とした	その他	今後のホテル進出による見込室数を算定、安定した宿泊率をベースとする考えとした。 R7.12時ホテル見込室数 2094*365*0.7 これまで指標としていた滞在人口率はRESASの終了に伴い、把握ができなくなった。議会委員会のご提案を受け、e-statを調べたが、代わりにできる数値は把握できないようだったため、宿泊者数を数値目標とした。
		1-4-2	「現代の宿場町」としてのブランド力の強化	SNS発信数/フォロワー数	SNS発信数 105回 フォロワー数 3,037人	SNS発信数 120回 フォロワー数 8,000人	商業観光課	肥後おおづ観光協会SNS発信数/フォロワー数	SNS発信数 105回 フォロワー数 3,037人	SNS発信数 120回 フォロワー数 8,000人	観光協会総会資料	-	町に関心を持ってもらうようなSNSの発信を行いフォロワー数を増やす必要があるため観光協会におけるSNS発信は町の委託事業であり、町の施策であるため	その他	情報発信は現代のネット社会における交流人口の増加促進の基本となると考えたもの。 内容は重要な要素であるが数値化が難しく、定期的かつ継続的な発信と受信者数を基準とする考えとした。議会委員会を受け、リーチ数など見られている数値を指標とすることも検討しましたが、投稿内容やアルゴリズムの影響を大きく受け、数値の変動要因が複雑であること、継続的な集計、分析に一定（相当）の事務負担を要することから、目標数値として設定するには客観性、継続面で課題があると判断しました。ただし、定期的なリーチ数などの把握に努め、改善には活かしていく考えです。
		1-4-3	スポーツ及びモビリティコンベンションの推進	全国規模の大型スポーツ大会・合宿開催数	3回	5回	商業観光課				大津町体育施設等指定管理者年間事業報告書	-	大型大会・合宿誘致が交流人口の増加と、宿泊に繋がると考えるため	過去の実績をもとに算出している	R6の開催数を基礎に更なる誘致を目標とした
				町内でのモビリティイベント開催数	3回	3回	商業観光課				大津町調べ	-	町内モビリティイベントが交流人口の増加宿泊に繋がると考えたため	過去の実績をもとに算出している	R6の開催数の維持を目標とした

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方		
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)						
保健・福祉	健康づくりの推進	2-1-1 健康づくりの推進	国指針のがん検診受診率	14.3%	22.0%	健康保険課				大津町調べ	地域保健事業報告より 国指針に定められた対象年齢人口におけるがん検診受診者数/国指針に定められた対象年齢人口 (例：胃がん50歳以上、子宮頸がん20歳以上等)	施策の方針「がん検診の利便性向上と就労世代の受診率向上」により、目標指標である「国指針「20～69歳」のがん検診受診率」の数値が向上されることが想定され、当該取組の成果を把握することができるため。	関連する個別計画の目標値を使用している	大津町健康づくり推進計画（第4次）	
			運動習慣のある人の割合（1回30分以上の運動を週2回以上している人の割合）	33.1%	37.0%	健康保険課				町民アンケート	-	施策の方針2-1-1の「主体的な健康づくりを支える仕組みや環境の整備」との記載に基づき、健康イベントやカラダ測定会（野菜摂取量測定器を新規導入予定）の実施を継続して行うことで、当該目標指標の達成に資すると考えられるため	その他	第6次振興総合計画で設定していた目標指数の増加分（45.7%→50.0%）と同程度の増加を目標として設定したため。なお、第6次振興総合計画では国保特定健診受診者という健康意識の高い人々にアンケートを実施していたため、数値が高くなっている。	
		2-1-2 母子保健の充実	むし歯のないこどもの割合				健康保険課		89.9%	92.0%	大津町調べ	むし歯がある児の数/3歳児健診受診者	3歳児におけるむし歯有病率は県平均より高い。妊娠前から乳幼児期まで継続して歯の健康に関する啓発を行うことでむし歯の予防を含めた健康づくりを推進する	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	R9年度の県の目標値が90%であることを参考に算出した
			低出生体重児の割合	7.8%	7.0%	健康保険課					大津町調べ	2,500g未満の低出生児数/出生数	低出生体重児の主な要因である早産は、妊婦健診や歯科健診、生活習慣改善、相談支援などにより一定程度予防が可能とされており、妊娠からの支援の成果を総合的に示す指標となるため	過去の実績をもとに算出している	ここ数年は5.9～11.9%とバラツキはあるものの、令和6年度では7%台に落ち着いてきている。全国的には横ばい傾向であるために7.0%とした。
			電子母子手帳新規登録率	30.5%	80.0%	健康保険課					大津町調べ	新規登録者数/出生数	母子手帳アプリの導入率は、妊娠期から子育て期に必要な情報や支援を確実に届けるための基盤となる指標であり、周知や利用促進により町が改善を図ることが可能であるため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	近隣市町村の実績を参考にした。合志市（導入2年目）登録率7～8割
		2-1-3	地域医療体制の構築と健康危機管理体制の強化	「健康づくり・地域医療の充実」に対する満足度	58.0ポイント	66.0ポイント	健康保険課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	施策の方針「地域医療体制の構築と健康危機管理体制の強化」により、目標指標である「健康づくり、地域医療の充実に対する満足度」の数値が向上されることが想定され、当該取組の成果を把握することができるため。	その他	町民アンケートのR6年度結果において、「満足」と「やや満足」の合計が36.3%（58.0ポイント）と過半数を下回っていたため、R11年度までに割合を50%（66.0ポイント）と設定した。

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
保健・福祉	こども・子育て支援の充実	2-2-1 こどもの権利が尊重され安定した生活環境の実現	小学5年生・中学2年生の保護者による「こどもの権利」内容の認知度	50.4%	70.0%	子育て支援課	小学5年生・中学2年生の保護者による「こどもの権利」内容の認知度	50.4%	75.0%	アンケート調査	アンケート調査による「こどもの権利」について「よく知っている」、「ある程度知っている」の回答の割合	こどもが権利の主体であることがキーワードとなる中、最も関係することも自身や保護者がまず認知していることが重要であるため。ただし、「聞いたことはある」は認知度には含まれない。	その他	令和6年度は2人に1人の認知度だが、令和11年度には、4人に3人の保護者に認知してもらうことを目指す。(毎年約8%の上昇を目指す。)
			小学5年生・中学2年生による「こどもの権利」内容の認知度	27.3%	50.0%	子育て支援課	小学5年生・中学2年生による「こどもの権利」内容の認知度	27.3%	65.0%	アンケート調査	アンケート調査による「こどもの権利」について「よく知っている」、「ある程度知っている」の回答の割合	こどもが権利の主体であることがキーワードとなる中、最も関係することも自身や保護者がまず認知していることが重要であるため。ただし、「聞いたことはある」は認知度には含まれない。	その他	こどもたちの半数以上、令和6年度の27.3%の2倍の認知度を目指す。(半数以上の認知度となれば、他のこどもたちへの波及が進みやすいため。毎年約15%の上昇を目指す。)
						子育て支援課	就学前児童の保護者による「こどもの権利」内容の認知度	45.8%	75.0%	こども計画策定時のアンケート結果(就学前児童保護者アンケート)	アンケート調査による「こどもの権利」について「よく知っている」、「ある程度知っている」の回答の割合	乳幼児期の虐待事案が多い中、出生後すぐの段階で保護者にこどもの権利を知っていただくことが重要となるため。		上記小学5年生・中学2年生の保護者による認知度と同じ目標とする。
		2-2-2 保育サービスの充実	誰でも通園制度対象者の利用割合	0%	30.7%	子育て支援課	保護者による利用保育所等への満足度	86.8ポイント	90.0ポイント	アンケート調査	アンケート調査による利用保育所等への満足度に対する回答を「よくあてはまる」100点、「ややあてはまる」75点で配点した上で算出	誰でも通園制度は保育サービスの1つにすぎないことから、保育を利用する保護者の満足度を確保することで、今後の保育の質の確保や充実のため施策につなげるため、目標指標を変更。	その他	R6の質問事項項目での「よくあてはまる」が54.4%。この数値を高めていくことが重要となることから、R11には「よくあてはまる」の割合を60%となることを目指す。
	2-2-3 子どもを安心して生み育てられる環境整備	「児童福祉・子育て支援の充実」に対する満足度	58.3ポイント	71.0ポイント	子育て支援課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」10点で配点した上で算出	国が「こどもまんなか社会」をめざすなかで、町民全体でこどもの成長を見守っている社会となるよう、指標として、子育て支援施策の満足度を設定することが妥当と思われるため。こどもの成長にとって、子育て世帯だけでなく、幅広い世代からの理解と支援が不可欠であり、町民全体の満足度が高まることで、こどもや子育て世帯が住みやすい地域になると言える。	その他	満足、やや満足の回答が令和11年度には、6年度の2倍(70%)となることを目標として設定。	

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
保健・福祉	高齢者福祉の充実	2-3-1 介護予防の推進と社会参画の促進	高齢者の「通いの場」への参加率	3.3%	4.5%	介護保険課				大津町調べ	活動参加人数/高齢者数	施策の方針、介護予防の推進と社会参画の促進との記載に基づき、「通いの場」は、高齢者の介護予防、社会的孤立の防止、住民主体の地域づくりを推進に資するものであるため	過去の実績をもとに算出している	国の示す目標である8%の達成に向けて、各地区、年1名ずつ増加を目指し設定。(R6年度の通いの場数25地区)
			介護アシスタントの人数	17人	45人	介護保険課				大津町調べ	-	高齢者の社会参加、就労的活動の場づくり、活動と地域ニーズのマッチングを行うために、「就労的活動支援コーディネーター」を配置し、地域支援事業の中の任意事業として先進的に取り組んでいる。	過去の実績をもとに算出している	大津町町内の事業所に施設規模に応じ人数をかけて算出。 (例) 有料2人×8か所 特養6人×1か所 老健3人1か所 GH1ユニット×5か所 デイ1人×15か所
		2-3-2 高齢者の生活支援の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進	認知症カフェの開催地区数	2地区	8地区	介護保険課				大津町調べ	-	今後も認知症高齢者の増加が見込まれ、認知症施策が重要となる中、当該事業が認知症の本人やその家族を支援する体制の強化に資すると考えられるため。	その他	現在、地域包括支援センターが年6回(町中心部)、桜ヶ丘地区(北部)で定期的開催しており、さらに地域に広めていくために8地区で設定。 北部(桜ヶ丘)1地区、南部1地区、地域包括支援センターによる出張6地区で想定。
			高齢者等見守りネットワーク協力団体登録数	29団体	34団体	介護保険課				大津町調べ	-	今後も高齢者の一人暮らしや、高齢夫婦のみの世帯の増加が見込まれることから、高齢者の生活に関わる民間事業者等と連携し、高齢者の見守り活動に取り組んでいるため	過去の実績をもとに算出している	令和6年度の登録数29団体。年1団体ずつ増加を目指し設定。
	障がい福祉の充実	2-4-1 障がい児・障がい者支援の総合的推進	障がい者基幹相談支援センターの相談最終割合	24.0%	70.0%	福祉課				大津町調べ	相談最終件数/継続相談件数	様々な相談に対して解決していくことが求められ、最終になる場合、関係機関が連携して対応できた結果と考えられるため。	その他	新規相談に対し余裕をもって対応できるよう、相談の最終割合70%を目標値とした

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
保健・福祉	障がい福祉の充実	2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現	「障がい福祉の充実」に対する満足度	53.1ポイント	60.0ポイント	福祉課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	障がい者基本計画において、障がい者の生活支援のための環境づくりを行い、障がいのある人に限らず支える住民全体に対して理解を深めることとしているため。	関連する個別計画の目標値を使用している	大津町障がい者基本計画
				就労系福祉サービス利用後の一般就労移行者数（年間）	2人	6人	福祉課				大津町調べ	就労系福祉サービスの利用者の中で、一般就労によりサービスが終了した人を集計する（年間）。システムの集計ができないため、サービス終了者一覧（年間）から一般就労した人を1件ずつ見ていき集計する。	障がい者雇用も含めた一般就労の普及を図るため	その他	現行の計画目標値が5人/年であった。R7に一般就労の選択も支援するサービスが追加されたことも踏まえ、更に一般就労移行を進めることができる可能性も含めて、目標値を6人/年とする
	2-5-1	包括的支援体制の充実	相談支援包括化推進員の相談最終割合	37.0%	70.0%	福祉課				大津町調べ	相談最終件数/継続相談件数	包括化推進員が担当する複雑化・複合化した課題が最終になる場合、関係機関が連携して対応できた結果と考えられるため	その他	新規相談に対し余裕をもって対応できるよう、相談の最終割合70%を目標値とした	
			ふくしの相談窓口の連携先実績	49件	60件	福祉課				大津町調べ	-	ふくしの相談窓口の連携先が増加した場合、地域資源の掘り起こしによる連携先が増加した結果と考えられるため	過去の実績をもとに算出している	直近の実績値が49件であり、年間2件程度ずつ増加することを目標値として算出した	
	地域福祉の充実	2-5-2	地域福祉意識の高揚	「地域福祉の充実」に対する満足度	52.6ポイント	60.0ポイント	福祉課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	第4期地域福祉計画において、地域福祉の広報・啓発を行い、地域支え合いの大事さへの理解を深めることとしているため	関連する個別計画の目標値を使用している	第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画
				小地域福祉活動実施地区及び地区での福祉の話し合いを行った地区数	20地区	30地区	福祉課				大津町調べ	-	第4期地域福祉計画において、地区での話し合いを地域福祉推進の基本とし、小地域福祉活動につなげていくこととしているため	関連する個別計画の目標値を使用している	第4期大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画
				災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合	39.9%	55.0%	福祉課				大津町調べ	情報提供同意者数/災害時避難行動要支援者名簿記載者数	第4期地域福祉計画において、地域防災計画、避難計画の作成、避難ができていない人の近隣の把握と避難支援の検討を行い、身近な支え合い活動を推進することとしているため	その他	直近の実績値が39.9%であり、毎年3ポイント程度ずつ増加することを目標値として算出した

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
保健・福祉	保険制度の健全な運営	2-6-1 疾病予防のための保険事業と医療費適正化に向けた啓発	一人当たり保険給付費（国民健康保険）	347,625円	390,000円	健康保険課				大津町調べ	保険給付費決算額／被保険者数（年平均）	被保険者数は減少し続けているが、保険給付費は高止まりしている状況であることから、医療費の高騰や受診数の増加を反映する指標として適切であるため	過去の実績をもとに算出している	令和元年度から令和6年度の一人当たり保険給付費の伸び率は約11.7%、また、令和8年度以降の診療報酬の値上げを5%と想定 347,625円×111.7%×105% = 407,711円（R11推定値） 診療報酬値上げ分17,000円の削減を目標とした。
			特定健診受診率（国民健康保険）	44.4%	46.4%	健康保険課				大津町調べ	特定健診受診者数/40歳以上の国民健康保険被保険者	国保データベースにおいて、健診受診者の生活習慣病医療費（R6）は約8千円、健診未受診者の生活習慣病医療費（R6）は約37千円と大きく開きがある。特定健診受診数の増加は、疾病予防だけでなく、医療費適正化に寄与することとなる。	過去の実績をもとに算出している	令和元年度から令和6年度の受診率増加が+2%のため、令和6年度から令和11年度も同様の増加を目標値とした
		2-6-2 介護保険制度の円滑な運営	65歳以上の要介護・要支援の認定率	18.3%	18.2%	介護保険課				介護保険事業状況報告	要介護・要支援認定数/介護保険第1号被保険者数	施策の方針、介護保険制度の円滑な運営との記載に基づき、自立支援型のケアマネジメントを推進することにより要介護・要支援の認定率を下げることで介護保険制度の円滑な運営をはかる	過去の実績をもとに算出している	令和元年度以降の実績を基に推計し、第1号被保険者数は増加している一方、要介護・要支援認定者数の伸びは鈍化している状況を踏まえ、認定率が横ばいから微減となる水準を目標値として設定している。
			新規要支援・要介護認定者の平均年齢	81.9歳	83.0歳	介護保険課				介護認定情報データ	新規要支援・要介護認定者の平均年齢を算出	新規要支援・要介護認定者の平均年齢を指標とすることで、介護予防や地域資源の活用により自立した生活期間の延伸を図り、介護保険給付費の増加抑制につなげることを目的とする。	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	県平均値を参考に、現状との乖離を踏まえつつ、介護予防の取組みにより到達可能な水準として設定している。

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方		
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)						
教育・文化・スポーツ	家庭教育への支援	3-1-1 家庭教育力の向上	「三つの約束」の実践状況評価	3.1	3.3	学校教育課				大津町調べ	各校からの評価数値の平均	「あいさつをする」「時間を守る」「人の話を聞く」という三つの約束は継続的に取り組む必要があるため	過去の実績をもとに算出している	すべての小・中学校（令和6年度）	
			くまもと「親の学び」プログラム進行役養成講座受講者数	26人	40人	生涯学習課				年度別実績統計	-	基本の施策3-1-1「こどもの育みを保護者同士が相互に支え合うための交流機会の創出」に関する項目で家庭教育力向上を目的とした取組の一つとして取り組んでいるため	過去の実績をもとに算出している	家庭教育力向上は本町にとっても課題であり、交流機会を生み出すことが求められるため積極的な広報活動を取り入れ年10%の増加を見越しての目標設定数値としたため	
			「親の学び」プログラム参加者数	600人	720人	生涯学習課				年度別実績統計	-	基本の施策3-1-1「PTAをはじめとする関係機関との連携による「家庭教育力」の向上」に関する項目で就学前・小中学校の親・子どもを対象とした「親の学び」プログラムを拡充させることにより家庭教育力の向上を目指しているため。	過去の実績をもとに算出している	現在、「親の学び」プログラムは各小中学校やPTAなどで活発に行われているが、就学前の幼稚園・保育園では町内17%でしか行われていない。今後5年で1.2倍を目指す。	
	3-1-2	経済的な困難を抱える家庭への支援	住民税非課税世帯への支援率（支援世帯数/児童生徒がいる住民税非課税世帯数）	81.2%	100.0%	学校教育課	住民税非課税世帯への支援率	81.2%	100.0%	大津町調べ	支援世帯数/児童生徒がいる住民税非課税世帯数	通知を出したうえで、プッシュ型も行い、できる限り多くの人への支援を行う必要があるため	法令や指針等に定められた目標値を使用している	教育基本法第4条第3項（義務） なお、支援が必要な世帯＝住民税非課税世帯と仮定した上で設定している。	
	幼児教育・学校教育の充実	3-2-1	幼児教育（就学前教育）の充実と学校教育との連携強化	「大津町架け橋期カリキュラム」を活用した幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等の数	0施設	19施設	学校教育課 子育て支援課				大津町調べ	町内にある幼稚園、保育園、認定こども園及び小学校の合計数	令和7年度から架け橋期の円滑な接続に向け、「大津町架け橋期カリキュラム」を作成、実施しており、同カリキュラムが活用されている場合には、幼児教育（就学前教育）の充実と学校教育との連携強化が図られると考えられるため	過去の実績をもとに算出している	すべての園、小学校（令和7年度時点）
				大津町学力調査結果（小学校）	98.2%	100.0%	学校教育課				町学力・学習状況調査	町/全国値	全国値を100とし、平均に近づくため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	平均値を超えることを目標にしている
		3-2-2	確かな学力の育成	大津町学力調査結果（中学校）	95.7%	100.0%	学校教育課				町学力・学習状況調査	町/全国値	全国値を100とし、平均に近づくため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	平均値を超えることを目標にしている

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
教育・文化・スポーツ	幼児教育・学校教育の充実	3-2-3	豊かな心の育成	自分のことを大切に思っている人々にとって自分がかかけがえのない存在であることを知っている割合 (小6)	76.7%	80.0%	学校教育課	社会性における指標「思いやり (人間関係構築力)」を評価する心理検査における全国偏差値 (小6)	47.7	50	県学調icheck	思いやりに関する設問5問の総合スコアを全国偏差値で算出	道徳教育、人権教育等を充実させることで、思いやりが育まれ、豊かな心の育成につながるため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	国値：50
		3-2-4	健やかな体の育成と健康の増進	食育指導の実施 (給食センターの学校訪問指導)	37回	46回	学校教育課				年度別実績統計	-	学校給食を生きた教材として活用し、児童生徒の食への理解と関心を高め、食育の推進状況を明確にするため	過去の実績をもとに算出している	各学校への訪問機会の均等化を図る観点から、学校規模や学年等の考量し実施している。
				学校授業以外で週4日以上運動している割合 (小6)	40.7%	50.0%	学校教育課				県学調icheck	学校の授業以外で、週に何日くらい運動していますか。対して、「だいたい毎日」「4~5日」の回答割合	週の半分以上、体を動かす習慣を身につけることで、健康の増進を図られると考えるため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	国値：46.8%
		3-2-5	たくましく未来を切り拓く力の育成	中学3年生でCEFRのA1レベル相当 (英検3級等) 以上を有すると思われる生徒の割合	50.8%	60.0%	学校教育課				文科省英語教育実施状況調査	A1レベル相当以上+A1レベル相当以上有すると思われる中3人数/中3生徒数	生徒の英語力の向上に繋げるため	法令や指針等に定められた目標値を使用している	第4期教育振興基本計画 (R5~R9)
				学1年生及び2年生で英語の勉強が好きな生徒の割合	52.3%	75.0%	学校教育課				県学調icheck 12月実施	県学調 icheck 12月実施の平均	現状から肯定的な生徒の数を把握するため	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	数値の向上を目標
		3-2-6	多様な教育ニーズへの対応	不登校児童生徒が教職員だけでなく関係機関から支援を受けている割合	94.0%	100.0%	学校教育課	不登校児童生徒が教職員以外に、関係機関から支援を受けている割合			大津町調べ	教職員以外に、学校内外の専門機関の支援を受けたことがある児童生徒数/不登校児童生徒数	不登校児童生徒の現状を把握するため	その他	不登校の児童生徒にSCや教育支援センターの指導員等が必ず関わるべきだと考えるため
	日本語指導を必要とする児童生徒のうち実際に日本語指導を受けている割合			84.2%	100.0%	学校教育課				大津町調べ	実指導人数/日本語指導が必要な児童生徒数	日本語指導が必要なすべての児童生徒に指導することが可能な体制を整備するため	その他	実指導人数/日本語指導が必要な児童生徒数	
	幼児教育・学校教育の充実	3-2-7	教育環境の整備・充実	勤務時間外における在校等の時間が45時間以内の教職員の割合 (小学校教職員)	64.7%	100.0%	学校教育課				大津町調べ	超過勤務時間が45時間未満の教職員の人数/教職員の人数	小学校教職員の働き方の実状を把握するため	法令や指針等に定められた目標値を使用している	公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の勤務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針
				勤務時間外における在校等の時間が45時間以内の教職員の割合 (中学校教職員)	51.6%	100.0%	学校教育課				大津町調べ	超過勤務時間が45時間未満の教職員の人数/教職員の人数	中学校教職員の働き方の実状を把握するため	法令や指針等に定められた目標値を使用している	公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の勤務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
教育・文化・スポーツ	生涯学習・生涯スポーツの推進	3-3-1	生涯学習の充実	公民館講座(教室)参加者数	4,085人	4,200人	生涯学習課				年度別実績統計	-	学習機会を提供することは公民館の大きな役割であるため	過去の実績をもとに算出している	住民のニーズを把握し新規講座の開設等を実施し、幅広い年齢層の獲得を目指すものとした。10名程度参加の講座を年間2本増やしていき5年間で100名以上の増加を目標とした
				図書館のイベント参加者数	3,728人	4,000人	生涯学習課				年度別実績統計	-	施策の方針の「町の知的創造の拠点として、集える・憩える・役に立つ図書館の実現」により、目標指標である図書館のイベント参加者数が向上されることが想定され、当該取組の成果を把握することができるため	過去の実績をもとに算出している	図書館イベントは近年広範囲に実施しており、今後は内容に変化を加えながらも、参加人数については現状維持程度とした。
				図書館の年間貸出延べ利用者数	48,497人	50,000人	生涯学習課	図書館の年間貸出延べ利用者数	48,500人	50,000人	年度別実績統計	-	施策の方針の「町の知的創造の拠点として、集える・憩える・役に立つ図書館の実現」により、目標指標である図書館の年間貸出延べ利用者数の数値が向上されることが想定され、当該取組の成果を把握することができるため	過去の実績をもとに算出している	読書離れは世代問わず全国的な課題であり、公共図書館の「貸出利用者人数」は減少傾向にある。本館はコロナ禍以降、集いやすい図書館づくりを推進しているが、数値は横ばいである(1年で約0.8%増程度)。これを踏まえ、5年で4%増の目標値50,000人とした。
		3-3-2	施設の長寿命化対策と機能強化	生涯学習施設の利用者数	95,998人	107,000人	生涯学習課				年度別実績統計	-	老朽化した施設の改修や機能向上を行い住民が利用しやすい環境を整えることや住民のニーズを踏まえた学習機会の提供を行うことで利用者の増加が見込めるため	過去の実績をもとに算出している	施設改修やWi-Fi設置、LED化などのや機能向上が予定しており、また、オンライン予約の周知が進むことや主催事業等の更なる充実を図っていくことでより利用しやすい環境が整っていくと考えられる。社会教育施設は年4%増 歴史文化伝承館は年8%増 公民館施設は5年5%増 図書館は5年で4%増で目標設定している。

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
教育・文化・スポーツ	生涯学習・生涯スポーツの推進	3-3-2 施設の長寿命化対策と機能強化	おおづ図書館の総合的な満足度	73.6%	80.0%	生涯学習課				「図書館利用に関するアンケート」	アンケート調査による「おおづ図書館の満足度」について「満足」、「やや満足」の回答の割合	過去の実績をもとに算出している	R5年度までのアンケートは、来館での貸出利用者のみが対象で満足度84%、R6年度以降はweb回答を含め、図書館を普段利用しない人からも広く回答を得たため満足度73.6%となった。普段利用しない人にも魅力が伝わる図書館づくりに努め、利用促進を図ることでR5年度までの満足度と同程度に近づけることを目標として80.0%とした。	
		3-3-3 「スポーツのまち・大津」の環境整備と有効活用	町スポーツ施設利用者数	381,489人	430,000人	生涯学習課				大津町調べ	指定管理者からの報告より	過去の実績をもとに算出している	運動公園を中心に、町内外からも利用される個人や団体がある。各種大会やトップレベルのキャンプ誘致などを展開しながら施設を利用される方々を増やすことによりスポーツ交流体験及び地域経済の活性化を図るため。町スポーツ施設利用者数は、年3%増を目標設定とする。	
		3-3-4 スポーツ活動の場及び機会の提供	町民のスポーツ実施率	49.4%	55.0%	生涯学習課				大津町調べ	1週間に1回(30分)以上の運動をした20歳以上の町民数/20歳以上の町民数	法令や指針等に定められた目標値を使用している	「成人の週1回以上のスポーツ実施率」スポーツ庁のスポーツ基本計画に掲げる目標値、これまで国県の目標値を参考に設定していたが、近年の実績を参考に設定した。目標設定としては、年3%増を目標とする。	

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
教育・文化・スポーツ	地域の歴史・文化の継承と文化活動を支える場づくり	3-4-1 生涯学習社会の実現と文化の継承・振興	歴史文化伝承館の利用者数	2,334人	3,400人	生涯学習課				年度別実績統計	-	施策の方針3-4-1の「町の歴史や文化を未来につなぐ歴史文化伝承館の魅力化」に関する項目で記載。また「町民が自由に往来し安心して過ごすことのできる「居場所」としての施設の充実」の部分にも力を入れていく	過去の実績をもとに算出している	季節イベントや展示など精力的に行っていくことで来館者増を見込めると考えている。また、子どもの居場所づくりの面からも利用を促していく。目標設定の考え方としては年8%増の5年間で目標設定している
			歴史講座等参加者数	97人	150人	生涯学習課				年度別実績統計	-	施策の方針3-4-1の「町内の文化財や伝統行事を正しく知り・守り・語ることのできる人材の育成」「町民の郷土愛を育む学びの機会の提供」の項目で記載。歴史文化の継承・振興の部分で郷土愛の醸成を行う	過去の実績をもとに算出している	大津内に限らず大津に関する周辺地域も含めて歴史講座を進めていく。年1.1倍の5年間で計算。
		3-4-2 文化財の保存・活用	本町ホームページの「文化・伝統」サイトへの訪問数	5,240回	7,000回	生涯学習課				年度別実績統計	-	施策の方針3-4-2「文化財の体系的保存と継承体制の確立」「町民・学校・団体が参加する文化財学習と普及活動の促進」の項目で記載。文化財のアーカイブ化・地域文化財保存活用計画の策定に向けて情報発信を行っていくため	過去の実績をもとに算出している	今後文化財のアーカイブ化を行い、歴史文化伝承館のホームページの項目を強化していく。また、開発関係での検索も想定し、1年に6%の増を考え目標設定した。

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
生活環境基盤	土地利用政策の推進	4-1-1 計画的な土地利用の推進	居住誘導区域人口の割合	71.1%	71.9%	都市計画課				現在策定中の立地適正化計画	居住誘導区域内の人口/町全体の人口	居住誘導区域は、人口や住宅を公共交通の利便性が高い区域へ誘導し、生活サービスや公共交通を将来にわたって維持していくために設定するものです。 あわせて、市街地の拡散を抑え、道路・上下水道などインフラの整備や維持管理コストの増大を抑制することで、持続可能なまちづくりにつなげることを目的としています。 したがって、コンパクトでメリハリのある土地利用を推進していくため、居住誘導区域内への居住誘導の状況を定期的に把握・評価するため	関連する個別計画の目標値を使用している	今回、立地適正化計画を策定し居住誘導区域を設定するにあたり、「コンパクトまちづくり」の考え方に基づくまちづくりの進捗を把握するため、居住誘導区域内の人口の割合を指標として位置付けるものです。
		4-1-2 戦略的な都市空間の形成	肥後大津駅の一日当たり利用者数	3,229人	4,800人	都市計画課	肥後大津駅の一日当たり鉄道利用者数	3,229人	4,800人	九州旅客鉄道(株) 駅別乗車人員上位300駅	-	※肥後大津駅周辺の利用者数を把握したいが、定量を捉えることが困難であることから、鉄道利用者数であれば駅周辺の利用者数にも含まれ、駅周辺の賑わいを定期的に把握・評価するため	過去の実績をもとに算出している	R5→R6で108%の増加となっており、今後も同様の増加率で推移する見込みで目的値を算出した
	快適な住環境の確保	4-2-1 公園の整備	「公園・緑地の充実」に対する満足度	48.8ポイント	54.0ポイント	都市計画課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	施策の方針4-2-1公園の整備により、目標指標である「公園・緑地の充実」に関する満足度の数値が向上されることが想定され、当該取り組みの成果を把握することが出来るため。	その他	『各分野の施策の満足度に得点をつけ、満足度ポイントを算出した。得点配分は「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点とした。無回答は得点計算の対象外とし、回答者のみを母数として割合を再構成（回答者合計を100%とみなす）した上で、各選択肢の比率に配点を乗じて加重平均により満足度ポイントを算出した。』

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
生活環境基盤	快適な住環境の確保	4-2-2	下水道の持続的経営	浄化センター内主要設備のうち、計画期間内に更新が必要な設備の更新状況	0件/2件	4件/4件	下水道課				大津町調べ	計画期間内更新件数/計画期間内更新予定件数	老朽化施設の大規模な更新が急務であり、計画的に更新を進めていくため	その他	浄化センター内主要設備のうち、計画期間内に更新を予定している設備件数に占める更新実施件数
				経費回収率（公共下水道）	92.2%	100.0%	下水道課				大津町下水道事業経営戦略	使用料単価/汚水処理原価	老朽化施設の更新など施設のメンテナンスを適切に行うことで下水道の機能を維持することができるが、老朽化施設の更新には多額の費用を要し、一般会計に頼っている状況では一般会計の財政状況次第で適切な時期に更新できなくなる恐れがある。一般会計に頼らず、自立経営を達成するためには使用料収入で経費を賄う必要があることから、経費回収率100%を目標とした。	関連する個別計画の目標値を使用している	大津町下水道事業経営戦略
		4-2-3	良質な住環境の確保	公営住宅入居率	81.0%	85.0%	都市計画課	公営住宅入居率	81.1%	85.7%	大津町調べ	町営住宅入居戸数/町営住宅管理戸数	町が整備してきた社会資本を有効かつ戦略的に活用するという基本方針を受けて、公営住宅の空き部屋の有効活用を進めていくため	その他	空き部屋の有効活用の観点から、以下のとおり算出した。管理戸数（868戸）から、老朽化による募集停止住戸や集約建替等で確保しておく住戸（84戸）を差し引いた残りの戸数（784戸）と現状入居戸数（704戸）との差の半分を、現状入居戸数から増やした戸数（744戸）を目標とした。
				老朽危険空家等除却件数	3件	5件	総合政策課				大津町調べ	-	老朽危険空家等は、倒壊等により周辺の安全や生活環境に悪影響を及ぼすおそれがあり、良質な住環境の確保に直結する課題であるため	過去の実績をもとに算出している	過去の実績が3件～5件のため目標値を5件としている。
	道路・交通ネットワークの充実	4-3-1	総合的な道路網の形成	「道路網の充実」に対する満足度	36.0ポイント	42.5ポイント	建設課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	施策の方針「町民生活上、経済・社会活動、地域間の交流等を支える渋滞緩和、災害時機能も企図した道路網整備」により、目標指標である「道路網の充実」を設定していることから、当該取組の成果を把握することができるため	その他	町民アンケート（R6）の、今後の重要度84.9ポイントに1/2を乗じた数値
				4-3-2	安全・安心な生活道路の形成	橋梁補修工事の進捗率	91.9%	99.3%	建設課				大津町橋梁長寿命化修繕計画	町内橋梁148橋のうち、橋梁点検に基づく健全度Ⅱ以下の橋梁の割合	健全度はⅠ～Ⅳまであり、概ねⅠ～Ⅱは安全とされている。Ⅲ：早期措置段階、Ⅳ：緊急措置段階

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方		
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)						
生活環境基盤	道路・交通ネットワークの充実	4-3-3 公共交通ネットワークの構築	乗合タクシーの利用者	9,620人	12,410人	総合政策課				大津町調べ	利用者延べ人数	利用者の固定化、認知度低い、新規利用者の獲得が課題のため、制度周知により利用者増を目指す	過去の実績をもとに算出している	利用者は年々減少している状況だが、前計画に倣い以下方法で算出。 ●R6実績 9,620人 1日当たり 26人 (9,620人/365日) 1便当たり 3.25人 (28人/8便) ●1便当たり1人利用者の増加を目指す 1便当たり 4.25人 (+1人) 1日当たり 34人 (4.25人×8便) R11目標 12,410人 (34人×365日)	
			乗合タクシーの乗合率	1.48人	2.00人	総合政策課				大津町調べ	利用者/運行台数	乗合率が高いほど、最小コストで効率よく運行できていると考えられるため	過去の実績をもとに算出している	乗合タクシーは複数人が同一車両に乗り合うことを前提とした制度であるため、現在の実態 (約1.5人/台) から、運行調整や利用促進を進めることで、制度本来の姿に近づける目標として2.0人/台を設定している。	
	環境にやさしいまちづくり	4-4-1	潤い豊かな水と緑の保全	熊本地域での地下水涵養量	4,353万m3	4,820万m3	環境保全課				第二期熊本地域地下水総合安全管理計画より	-	地下水の水量維持と水質保全に向け、当該取り組みの成果を把握する事が潤い豊かな水と緑の保全につながるため	関連する個別計画の目標値を使用している	第二期熊本地域地下水総合安全管理計画に目標値として記載している
		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進	家庭から出る燃やすごみの1人当たり年間排出量	158kg	143kg	環境保全課				菊池広域連合 環境施設課より毎月報告される「搬入量報告」を基に算出	家庭から出る燃やすごみの量/人口	家庭ごみの排出状況を定量的に把握し、環境施策の効果を評価・改善するため	過去の実績をもとに算出している	過年度の削減率平均を加味し、年間2%削減していく目標で策定している。
		4-4-3	生活環境の向上	狂犬病ワクチン接種率	76.0%	80.0%	環境保全課				総合行政システムで出力し、保健所へ報告している「畜犬管理」四半期報告より	狂犬病ワクチン接種犬頭数/登録犬頭数	狂犬病予防法に基づく、狂犬病の発生予防及び未接種犬への対策を的確に行うため	過去の実績をもとに算出している	今後も継続した接種率の維持及びさらなる向上を目指し目標を設定した。近隣2市2町の中で大津町が一番接種率が高く、過年度最高値の79.5%を上回る値とした。
		4-4-4	温暖化対策の推進	太陽光発電等の再生可能エネルギー導入件数	3,055件	3,600件	環境保全課				経済産業省 資源エネルギー庁HP再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイトより	-	脱炭素行動を実践し、持続可能な暮らしを推進するため、再エネ施設の導入件数を把握することで、環境施策の効果を評価・改善するため	過去の実績をもとに算出している	過年度の平均的な増加率 (4%) を加味し、目標を策定している。2025年から毎年4%増加する計算としている。

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
生活環境基盤	交通安全・防犯対策の強化	4-5-1	地域防犯対策の強化	町内の犯罪発生件数（街頭犯罪・侵入犯罪等重点罪種の認知件数）	75件	60件	防災交通課				交通事故統計（熊本県警HP）	-	犯罪発生件数は地域の治安に対するバロメーターであり、客観的・定量的に数値の把握ができるため	その他	現在犯罪の認知件数は増加している状況であるが、増加を抑制し、60件まで抑える。
		4-5-2	交通安全対策の推進	町内の交通事故発生件数（人身交通事故数）	71件	60件	防災交通課				市区町村別の主な犯罪の認知件数（熊本県警HP）	-	交通事故死者数は交通の安全に対するバロメーターであり、客観的・定量的に数値の把握ができるため	その他	現在管内の交通事故件数は増加している状況であるが、増加を抑制し、60件まで抑える。
		4-5-3	消費生活の安全強化	相談窓口周知やトラブル防止の啓発回数	4回	12回	総務課				大津町調べ	各イベント等での周知や町からの情報発信の回数を合算	施策の方針に掲げる消費者トラブル防止の啓発や相談窓口の認知度向上の取り組みを強化するため	過去の実績をもとに算出している	R6年度の実績を基に、取り組みをより強化するための目標値として算出した
	消防・防災・救急体制の充実	4-6-1	危機管理体制の充実	災害時応援協定締結件数	25件	30件	防災交通課				大津町調べ	対象年度内に締結した協定の合計数	民間の力を活用し、防災力・危機管理体制を強化するため	過去の実績をもとに算出している	過去年間平均締結件数（2件程度）を維持することを目標値として算出した。
		4-6-2	災害への対応力強化	備蓄食料の確保	55,000食	60,000食	防災交通課				大津町調べ	備蓄食料台帳による算出	大規模災害時を想定した備蓄食料を確保し、地域コミュニティと防災力を強化するため	関連する個別計画の目標値を使用している	大津町備蓄計画
				防災訓練参加率	65.2%	75.0%	防災交通課				大津町調べ	訓練した行政区数/全行政区数	災害への対応力強化」することにより、災害時の迅速な避難所開設及び避難所運営の効率化が期待でき、当該取組の成果を把握することができるため	過去の実績をもとに算出している	過去の実績が約65%であり、自主防災組織同様に3/4の実施水準を目標とする。
		4-6-3	災害に強い都市構造	木造住宅の耐震改修補助事業を利用して改修等を行った戸数	35戸	60戸	都市計画課	木造住宅の耐震改修補助事業を利用して改修等を行った戸数	36戸	60戸	大津町調べ	-	地震に対して安全性の高い住宅戸数の割合を増やしていくため。	過去の実績をもとに算出している	平成29年（補助開始年）～令和6年までの8年間の実績件数から目標件数を設定した。令和7年から補助対象要件の緩和や補助金増額等を実施しているため、実績より10%程度の増加を目標としている。
		4-6-4	消防・救急の推進	支援団員（機能別消防団員制度）の確保	33人	50人	防災交通課				大津町調べ	支援団員名簿による算出	支援団員を確保することにより、消防団の負担軽減と団員確保に向けた支援及び消防力を強化するため。	法令や指針等に定められた目標値を使用している	大津町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
	4-6-5	地域防災力の機能強化	自主防災組織組織率	70.0%	80.0%	防災交通課				大津町調べ	組織した行政区の数/全行政区数	自主防災組織を設立することにより、地域の防災力を強化するため。	過去の実績をもとに算出している	過去5年で6%組織率が増えており、今後もこの組織率の増加を維持を目標とする。	
			自主防災組織防災訓練実施率	38.6%	75.0%	防災交通課				大津町調べ	訓練した組織の数/全組織数	自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図るため	その他	組織した自主防災組織の3/4の実施水準を維持するため。	

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針	目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
							目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
町民活動・町政運営	まちづくり参画と行政との連携	情報の共有と町民の参画・連携の推進によるまちづくり	「町民との協働」に対する満足度	53.1ポイント	60.0ポイント	総合政策課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	「満足度（町民との協働）」は、協働の成果・課題・改善点を町民の視点から把握するための実践的な指標であるため	その他	令和6年度の実績値53.1ポイントを基準とし、協働の取組や情報発信の充実により、年1ポイント以上の改善を目指し、令和11年度に60ポイントを目標値として設定した。
			町公式LINE登録者数	8,718人	13,000人	総合政策課				大津町調べ	LINE登録者数	町公式LINEは、防災、行政手続、イベント、意見募集等を即時かつ能動的に（プッシュで）町民へ届けられる媒体であり、情報共有・参画促進の中核的なツールである。施策の趣旨と高い整合性を有しており、施策の成果を定量的に把握できることから、指標として適当であるため。	過去の実績をもとに算出している	登録者数の増加実績（年平均700～800人）や町の人口及び世帯規模（36,000人、17,000世帯）を踏まえ、広報・防災・行政手続等における活用拡大を見込み、計画期間5年後の目標値を13,000人（人口比で1/3、世帯比3/4で）とした。
		地域課題の解決に向けたコミュニティの活性化と支え合いの仕組みづくり	「地域コミュニティの充実」に対する満足度	52.9ポイント	60.0ポイント	総合政策課				町民アンケート	各施策の満足度に対する回答を「満足」100点、「やや満足」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満」25点、「不満」0点で配点した上で算出	地域コミュニティの活性化支援に関する成果や取組の進捗状況を客観的に示す指標であるため	その他	令和6年度の実績値52.9ポイントを基準とし、地域活動の支援や参加機会の充実により、年1ポイント以上の改善を目指し、令和11年度に60ポイントを目標値として設定した。
	健全な行財政の運営	効率的・効果的な行財政の運営	プライマリーバランス（基礎的財政収支）	677,536千円	黒字	財政課		黒字（+677,536千円）	黒字（+）	大津町調べ	（収入総額-地方債発行額-繰越金-財政調整基金等取崩額）-（支出総額-地方債元利償還金額-財政調整基金等積立額）	持続可能な行政運営が出来ているかどうかを図るうえで、重要な指標であるため	その他	黒字であれば、新たな借金をしなくても、その年度の政策的経費を賄えていることとなり、持続可能な行政運営に繋がることとなるため。
			町税の徴収率（現年度分）（収納額/課税総額）	99.33%	99.45%	税務課	町税の徴収率（現年度分）	99.33%	99.45%	大津町調べ 決算に基づく徴収実績（熊本県とりまとめ）	収納額/課税総額	安定した財政運営や計画の持続可能性のためには、安定的な徴収確保が必要不可欠であるため	過去の実績をもとに算出している	今後も安定した財政運営や計画の持続可能なために徴収率の維持及びさらなる向上を目指し目標を設定した。令和6年度熊本県内徴収実績において、大津町の徴収率は99.33%で県内45市町村中24位となっており、近年の徴収率の推移等を勘案し、県内順位は15位以内、徴収率は0.12%アップの99.45%を目標として設定した。
		職員の人材育成・人材確保	-	-	総務課	自己都合退職者の割合	4.78%	2.50%	地方公務員給与実態調査（R5）	全国町村における自己都合退職者数/4月1日時点の職員数（前年給与実態調査「職員数に関する調べ」）の割合	人材育成、人材確保の施策が職員の確保につながり、自己都合退職者の率で職員の定着の状況が把握できるため。	周辺自治体や県、国の平均値等を目標値として使用している	全国町村における自己都合退職者数の割合を目標値として使用	

目標指標一覧

施策の大綱	基本施策	施策の方針		目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)	担当課	目標指標【修正】			出典	算出方法	目標指標設定の理由	目標値設定の考え方	
								目標指標	現状値 (R6)	目標値 (R11)					
町民活動・町政運営	健全な行財政の運営	5-2-3	業務効率化とサービスの向上	行政手続きのオンライン可能件数	36件	86件	総務課	行政手続きのオンライン可能件数	18件	68件	大津町調べ	ぴったりサービスを除くオンライン申請可能な行政手続き数	オンライン申請の増加により、来庁者の削減と、働きやすさが向上すると考えられるため。行政改革の目標としてわかりやすい。	過去の実績をもとに算出している	行政手続きのオンライン可能件数を年10件の増加を目指す
		5-2-4	広域行政の推進・多様な主体との連携	熊本連携中核都市圏で実施した事業数	9件	14件	総合政策課				大津町調べ	実施事業数の合計	事業連携拡大が圏域活性化につながるため	過去の実績をもとに算出している	R6実績が9件、以降毎年1件ずつ増やすとして、R11年に14件と試算
	人権を尊重する地域社会の形成	5-3-1	人権が尊重される地域づくり	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる町民の割合	46.5%	60.0%	人権推進課				町民アンケート	人権が尊重されていると感じる、ある程度尊重されていると感じる、の合計割合	大津町人権教育・啓発基本計画の方針として、すべての人の人権が尊重され、「町民の誰もがふるさとを誇れるまちづくり」に向け取り組みを進めているため	過去の実績をもとに算出している	直近5年間で人権が尊重されていると感じる割合が5割近くとなっているため、今計画期間中に6割を目指すもの。
				センター（隣保館・児童館）来館者数（年間）	15,123人	17,000人	人権推進課				大津町調べ	-	人権啓発の住民交流の拠点となる施設のため	過去の実績をもとに算出している	コロナ禍で落ち込んだ来館者数の回復傾向にある現状を鑑みて、コロナ前以上の来館者数をを目指す
		5-3-2	男女共同参画の推進	社会における男女の地位が「平等」又は「平等になりつつある」と感じる人の割合	54.1%	60.0%	人権推進課	家庭生活において男女が「平等」又は「平等になりつつある」と感じる人の割合	62.4%	70.0%	町民アンケート・大津町男女共同参画推進プラン	-	第4次男女共同参画推進計画の方針として、「誰もが自分らしい生き方を実現できる意識づくり」に向け取り組みを進めているため	関連する個別計画の目標値を使用している	第4次男女共同参画推進プラン指数（令和8年度目標50%）を達成できているため、県や近隣市町目標値や意識調査結果から設定（予定）の次期プラン指数に合わせる
				「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分担意識に同感しない人の割合	76.6%	85.0%	人権推進課				町民アンケート・大津町男女共同参画推進プラン	-	第4次男女共同参画推進計画の方針として、「誰もが輝き活躍することができる地域・社会づくり」に向け取り組みを進めているため	関連する個別計画の目標値を使用している	第4次男女共同参画推進プラン指数（令和8年度目標70%）を達成できているため、県や近隣市町目標値や意識調査結果から設定（予定）の次期プラン指数に合わせる